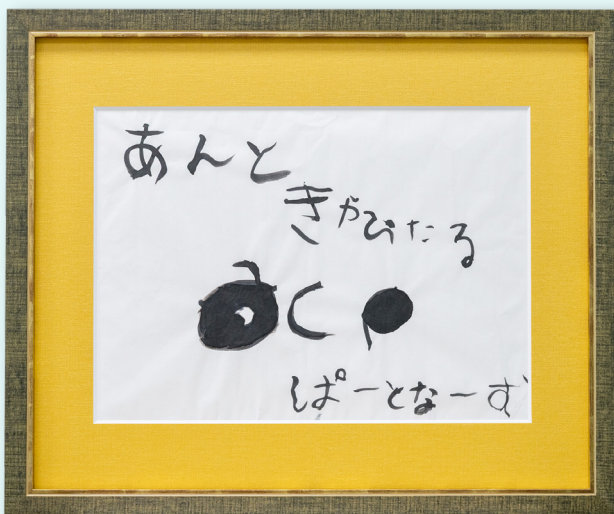


SUSTAINABILITY REPORT 2026

最も人を想い、最も信頼に応える投資会社を目指して





当社では、従業員を取り巻く家族の存在も含めて大切に
する文化の醸成を重視しています。その取り組みの一
つとして、社員の子どもたちによる作品を社内に展示し、
感謝の意を込めて図書券を贈呈しています。

MESSAGE	02	代表メッセージ アント・キャピタル・パートナーズ株式会社 代表取締役社長 飯沼良介
BUSINESS & VALUE CREATION	03	アント・キャピタル・パートナーズの価値創造モデル
SUSTAINABILITY_01	04	サステナビリティ推進に関する考え方・これまでの歩み
SUSTAINABILITY_02a	05	気候変動への対応 (TCFD提言に基づく情報開示) ガバナンス
SUSTAINABILITY_02b	06	気候変動への対応 (TCFD提言に基づく情報開示) 戦略・シナリオ分析
SUSTAINABILITY_02c	07	気候変動への対応 (TCFD提言に基づく情報開示) リスク管理・指標と目標
ESG HIGHLIGHTS	08	投資先企業におけるESGの推進 投資先企業紹介
CASE STUDY_01	09	オークスモビリティ株式会社 廃車から再生プラスチックをつくる。 「Car to Car」サーキュラーエコノミーの構築を目指して
CASE STUDY_02	12	株式会社ビーライン 一人ひとりとの対話から始まった組織変革。 従業員のウェルビーイングを起点に、事業成長へ
CASE STUDY_03	14	株式会社アートワークスタジオ 持続可能な成長の原動力は“人” アートワークスタジオのエンゲージメントを高める職場環境づくり
ABOUT US_01	16	会社紹介 アント・キャピタル・パートナーズについて
ABOUT US_02	17	投資先企業一覧

より良い未来を、 投資先の皆さまと共に

アント・キャピタル・パートナーズの「サステナビリティレポート2026」をお読みいただき、誠にありがとうございます。

振り返れば、2025年は当社にとって大きな転換点となる一年でした。2001年に設立したカタライザー1号の40億円で運用を開始してから25年という四半世紀の節目を迎え、累計運用額も2,544億円まで成長してまいりました。また、新会社「アント・イノベーションズ」を設立し、ベンチャー投資の再開を通じて新たな価値創造の基盤を強化するなど、変化と挑戦に満ちた年でもありました。

また、この節目の年に、私たちのESG（環境・社会・ガバナンス）投資に対する取り組みが、責任投資原則（PRI）の評価において、2項目で「星4つ」、1項目で最高評価の「星5つ」をいただいたことは、大変大きな励みとなりました。

昨今、労働環境の変容や深刻化する環境課題など、社会が直面する課題はますます複雑化しています。PE（プライベート・エクイティ）およびVC（ベンチャーキャピタル）を担う私たちは、これらの課題をリスクとして管理するだけでなく、解決すべき課題、かつ、成長の機会として捉えて取り組んでいく必要があると考えています。



長年の投資活動の中で培った経営のノウハウに加え、私たちの強みであるAX（Application Transformation & AI Transformation）支援の知見なども最大限に活用し、投資先企業の皆様と共に最良の未来に向けて取り組みを進め、ひいては、日本の産業競争力の向上と、持続可能な社会の実現に向けて取り組んで参ります。

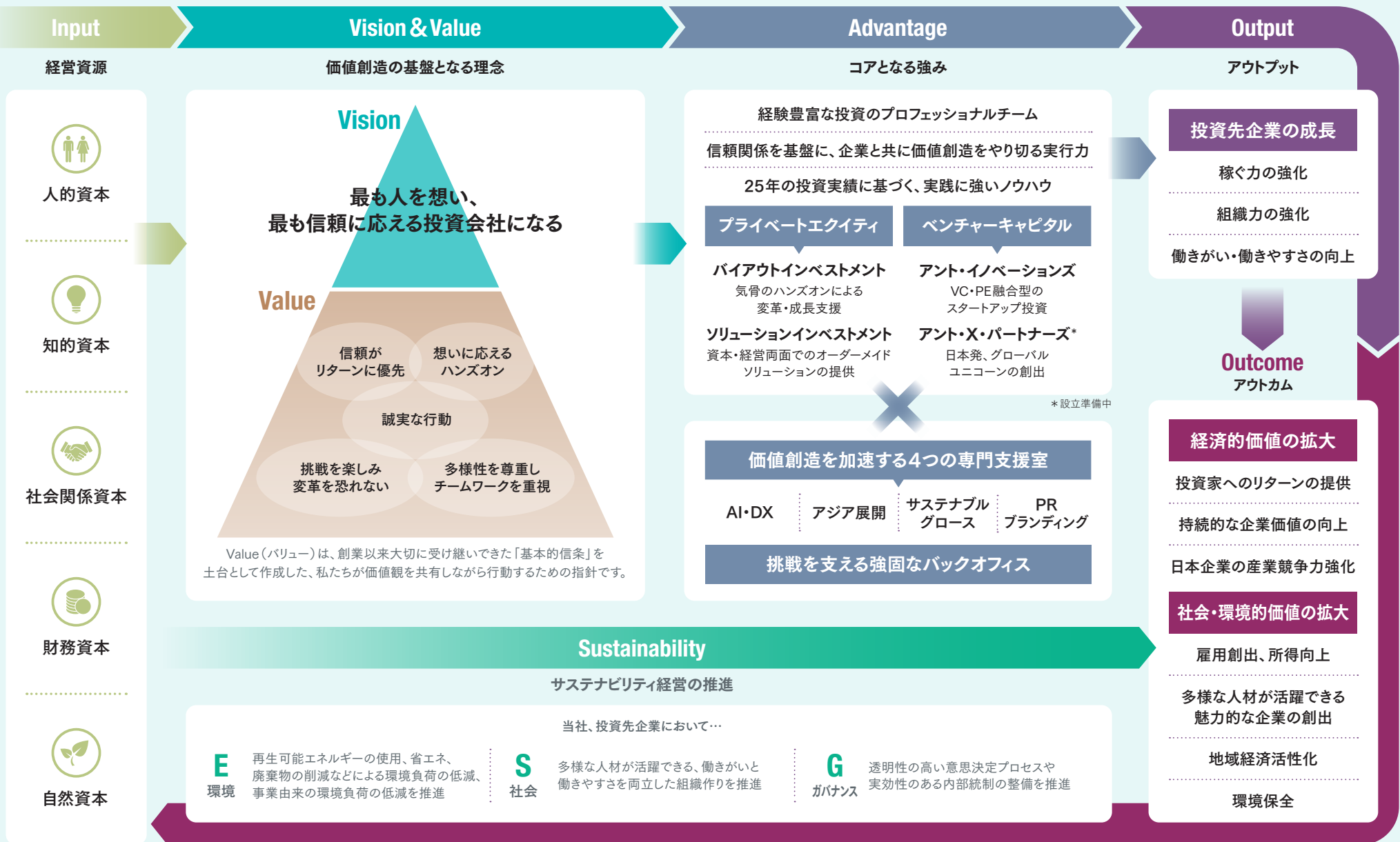
私たちのビジョンは、「最も人を想い、最も信頼に応える投資会社になる」ことです。設立から25周年を経て、私たちはこの志を今一度胸に刻み、さらなる歩みを進めてまいります。投

資先企業の皆様、投資家の皆様、そして地域社会といったすべてのステークホルダーの皆様とともに、より良い未来を「共創」していく。本レポートを通じて私たちの現在地をお伝えし、皆様と共に歩むきっかけとしたいと考えています。

アント・キャピタル・パートナーズグループの新たな挑戦に、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

アント・キャピタル・パートナーズ株式会社
代表取締役社長 飯沼良介

アント・キャピタル・パートナーズの価値創造モデル



サステナビリティ推進に関する考え方・これまでの歩み

確かなESG管理を土台に、持続可能な企業価値の向上を求めて

アント・キャピタル・パートナーズは、ESG投資を通じて投資先企業の長期的な企業価値向上、ひいては持続可能な社会の実現に寄与することを目指しています。

当社では、2016年のPRI（国連責任投資原則）署名以降、体系的なESG管理を投資プロセスに組み込み、リスク低減やガバナンスの強化に取り組んできました。

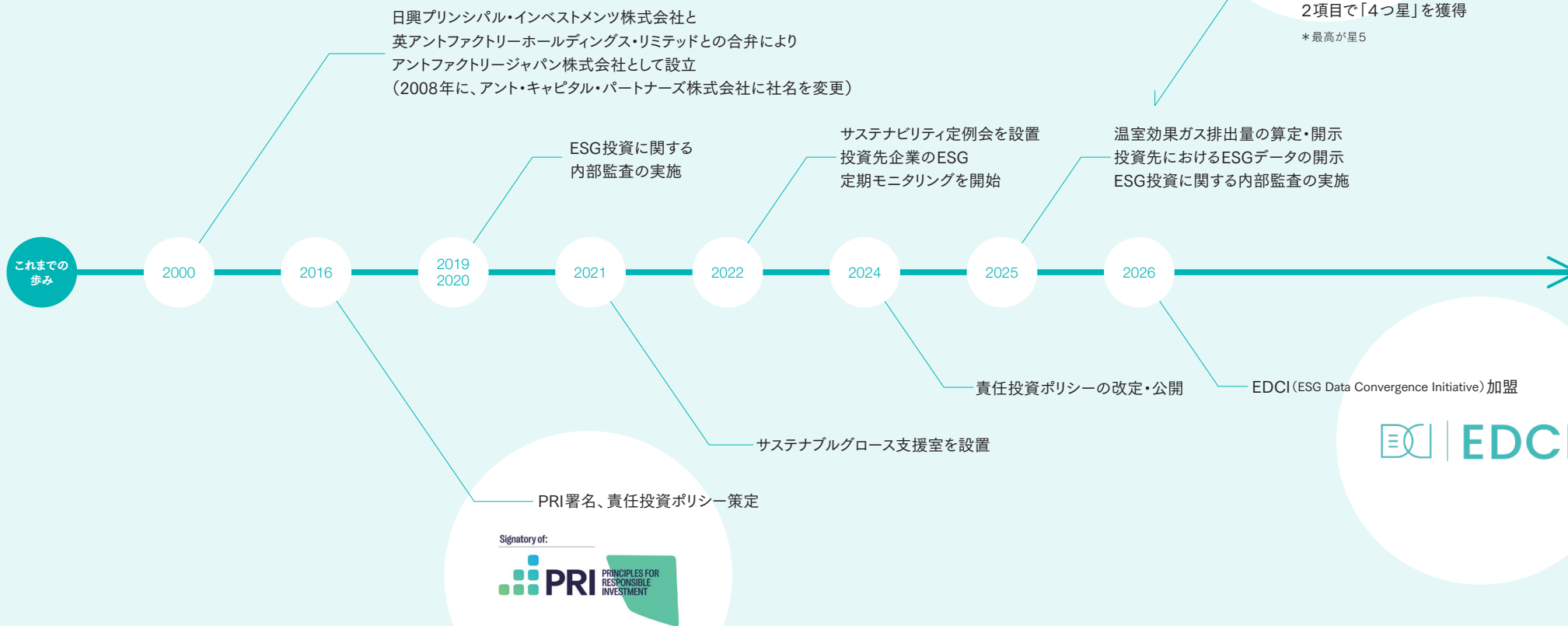
現在は、こうしたESG管理を土台としつつ、ESGの枠組みを超えた広範なサステナビリティ課題（低炭素社会の実現に向けた取り組みの推進、人的資本の高度化など）にも真摯に向き合っています。社会の変化を捉えた柔軟な対応を投資先企業と共に模索することが、結果として各社の将来的な競争力を高めていくものと考えています。

Item	Score	Evaluation*
Policy, Governance and Strategy	85	★★★★☆
Private Equity	89	★★★★☆
Confidence Building Measures	100	★★★★★

PRI評価

3項目中1項目で「5つ星」、2項目で「4つ星」を獲得

*最高が星5



気候変動への対応 ガバナンス

(TCFD提言に基づく情報開示)

気候変動は、投資先企業の事業環境を大きく変え得るリスクであると同時に、成長の機会でもあります。プライベート・エクイティ・ファンドである当社にとって、気候変動の影響は、投資先企業を通じて間接的に現れるため、投資の意思決定やバリューアップ支援の中に気候変動の視点を組み込むことが重要だと考えています。当社では、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言を踏まえ、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の枠組みで各施策を推進しています。

サステナビリティ推進体制

当社では、気候変動を含むサステナビリティ全般の基本方針や重要事項について、経営陣が参加する「サステナビリティ定例会」にて協議を行っています。

本定例会での協議事項は、その重要度に応じて、投資グループから独立した専門チームで

あるサステナブルグロス支援室を通じて、経営会議に上程や報告をいたします。さらに、責任投資ポリシーの改定といった特に重要な事項については、取締役会に対して上程や報告を行うことで、取締役会による監督と指示を仰ぐ体制を構築しています。

2025年度サステナビリティ定例会での主な協議事項

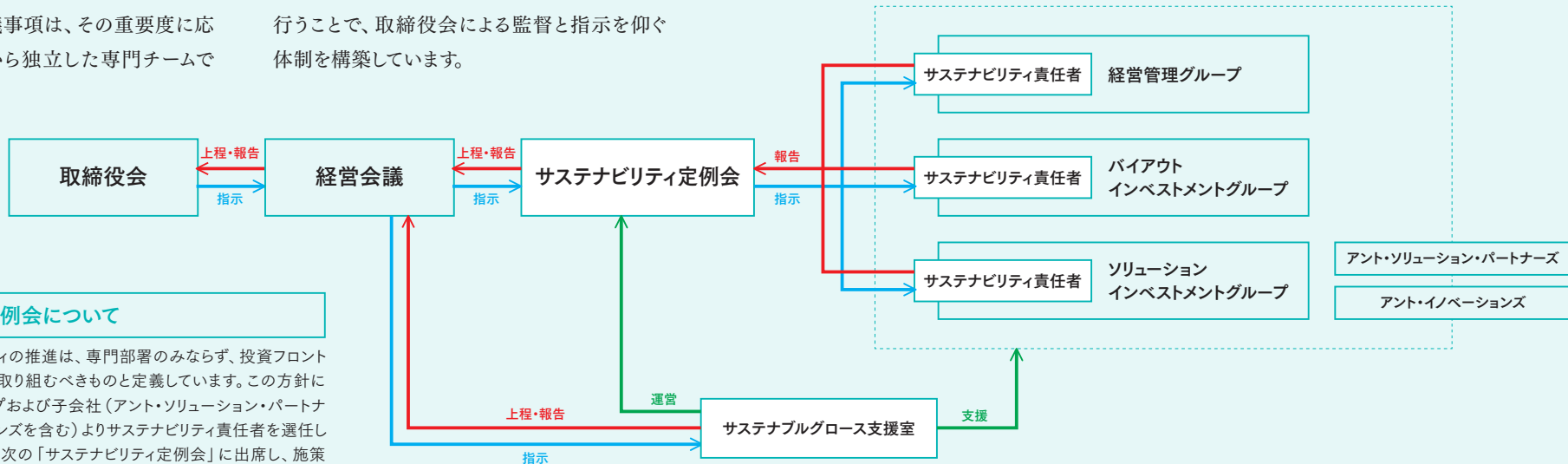
1	投資プロセスの高度化	ESGデューデリジェンスの改善策
2	投資先のバリューアップ支援	温室効果ガス (GHG) 排出量の算定支援 定期モニタリングを通じたESG課題の特定と支援策の協議
3	責任投資の実践と透明性	PRIへのレポート：責任投資の実践報告およびPDCAによる高度化 EDCIへの参画：グローバル基準に準拠したデータ収集の実施
4	自社内の推進と基盤強化	自社の省エネルギー活動および廃棄物削減施策の実施 ナレッジシェア

サステナビリティ定例会について

当社では、サステナビリティの推進は、専門部署のみならず、投資フロントメンバーを含む全社員が取り組むべきものと定義しています。この方針に基づき、社内の各グループおよび子会社（アント・ソリューション・パートナーズ、アント・イノベーションズを含む）よりサステナビリティ責任者を選任しています。各責任者は、月次の「サステナビリティ定例会」に出席し、施策の協議や方針の共有、ナレッジシェアを継続的に実施しています。

サステナビリティ定例会メンバー

- ・サステナブルグロス支援担当執行役員
- ・経営管理担当執行役員・各グループ・子会社のサステナビリティ責任者
- ・サステナブルグロス支援室長(運営)



気候変動への対応 戦略・シナリオ分析

(TCFD提言に基づく情報開示)

戦略 気候変動は、政策・規制の変化や産業構造の転換によって生じる移行リスクと、気温上昇や自然災害の激甚化によって生じる物理的リスクの両面から、当社および投資先企業の事業に影響を及ぼします。こうした影響をより具体

的に把握するため、当社では「1.5°Cシナリオ」と「4°Cシナリオ」の2つの将来像を想定し、それぞれのシナリオで想定されるリスクと機会を分析しました。そのうえで、分析結果を踏まえ、緩和策と適応策の両面から戦略的な対応を進めています。

緩和策としては、再生可能エネルギーの利用、省エネルギーの推進、資源循環の促進などを通じて移行リスクの低減に取り組んでいます。適応策としては、物理的リスクが想定される業種への投資に際して、リスクの内容や必要な対応策を慎重に

検討するとともに、洪水リスクが高い地域に拠点を持つ企業に対しては、洪水対策やBCP（事業継続計画）の策定支援を行うなど、物理的リスクへの備えを強化しています。

気候変動シナリオに基づくリスクと機会 1.5°C(規制強化・移行リスク高)／4°C(災害激甚化・物理的リスク高)の両シナリオで評価を実施

項目	想定される影響	想定期間*1	影響度*2,3		リスク対応策	機会		
			1.5°C	4°C				
移行リスク	政策・法規制	政策による脱炭素・低炭素エネルギー利用へのシフトによるエネルギー価格の上昇	短期～中期	大	中	▶	将来的にコストの増加が見込まれるビジネスへの投資の場合は、増加分および必要な対応策を慎重に検討 政策動向の注視、投資先に対する適切な情報提供の実施	
		炭素税の導入によるコストの増加	短期～中期	大	中			再生可能エネルギーの使用推進、高効率・省エネルギー空調設備の導入などによるGHG排出量削減の推進
	技術変化	高効率な低炭素技術・設備・機器の導入によるコストの増加	短期～中期	大	中	▶	投資先企業の評価額の増加による収益機会の拡大	
		急速な技術革新による産業構造の変化への対応の遅れに伴う、投資先企業の製品・サービスの陳腐化（産業構造の変化へいち早く対応できている場合には、収益拡大の機会）	中期～長期	大	中			技術変化・産業構造の変化が大きいが予想されるビジネスへの投資の場合は、リスク及び機会を慎重に検討 各投資先企業の業界を取り巻く、気候変動対応・産業構造・顧客動向の変化をタイムリーに捉え、必要な対応を支援
	市場変化	投資先の顧客の嗜好変化（気候変動対策に貢献する事業を展開できている場合には収益拡大の機会）	短期～長期	大	中	▶	気候変動対策に寄与する商品・ビジネスの事業機会の拡大	
		投資家・金融機関のサステナビリティ方針の強まりによる、投融资時の選別の厳格化（気候変動対策に貢献する取り組みが評価される場合には、機会の増加）	短期～長期	大	中			省資源、脱炭素に資する取り組みを推進するなど産業構造の変化への対応を推進
評判	気候変動対策への取り組み不足によるブランド価値の低下（積極的な気候変動対策を行っている場合は、ブランド価値の向上）	短期～長期	大	中	投資先企業における気候変動対応の推進支援の実施 気候変動対応実施状況について、投資家・金融機関への透明性を持った説明の実施	環境意識の高い投資家・金融機関の支持獲得とブランド価値向上		
物理的リスク	慢性	平均気温の上昇による熱中症・感染症の増加、労働環境の悪化	短期～長期	中	大	▶	工場や屋外勤務などがある企業など、熱中症対策などのコストの増加が見込まれるビジネスへの投資の場合は、増加分および必要な対応策を慎重に検討 投資後は必要な対応を支援	
		気温上昇等による農水産物への影響	短期～長期	小	中			高効率・省エネルギー空調設備の導入・熱中症対策の推進
	急性	洪水による操業停止	短期～長期	中	大	▶	製造拠点などがハザードマップ上リスクの高い地域にある企業への投資の場合は、洪水等のリスクを慎重に検討 投資後は必要に応じ洪水対応・BCP策定の支援を実施	
		災害の激甚化	中期～長期	中	大			自然資源に依存するビジネスへの投資の場合は物理的リスク及び必要な対応策を慎重に検討 投資後は必要な対応を支援
								天候リスクに備えた産地・調達源の多角化、高温に強い品種への切り替えなど
					洪水対応・BCP策定	環境意識の高い顧客の支持獲得とブランド価値向上		

*1 想定期間：短期：0～3年／中期：4～10年／長期：11～25年

*2 影響度：ポートフォリオ企業を産業セクター別に分類。各セクターに関し、両シナリオ下での各リスクの「収益・コスト・操業等への影響の大きさ」、および、「発生可能性」の2軸で評価したものです。

*3 本評価は当社のポートフォリオへの相対的影響度であり、シナリオ別の財務影響額そのものを直接示すものではありません。

気候変動への対応 リスク管理・指標と目標

(TCFD提言に基づく情報開示)

リスクマネジメント

当社では、サステナビリティ定例会において、当社・投資先企業の気候変動関連を含むサステナビリティ課題全般についてリスクマネジメント

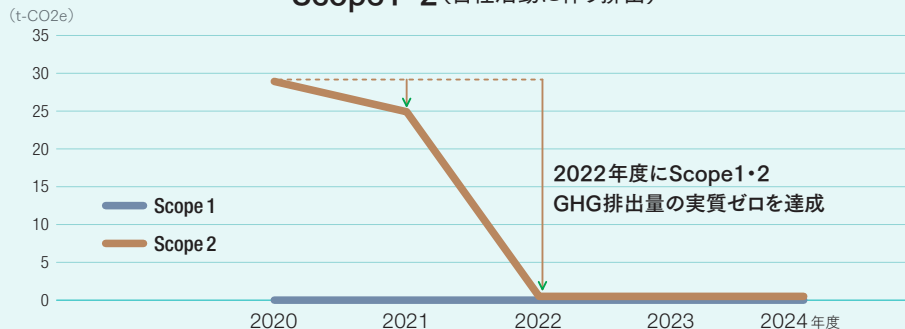
を行っています。また、投資検討にあたっては、検討の対象企業の事業の気候変動関連リスク、機会を確認しています。

GHG排出量の推移

(単位:t-CO2e)

	2020	2021	2022	2023	2024年度
Scope 1	0	0	0	0	0
Scope 2	29	25	0	0	0
Scope 3 カテゴリ 1~7	—	—	—	—	806
Scope 3 カテゴリ 15	—	—	—	—	125,136
Total	—	—	—	—	125,943

Scope 1・2 (自社活動に伴う排出)



指標と目標

当社では、2025年度にGHG排出量の算定を一括して実施しました。自社活動に伴う排出 (Scope1およびScope2) については2020年度分まで遡及して算定を行い、バリューチェーン全体の排出 (Scope3) についてはデータ取得が可能であった2024年度分より算定を開始しています。

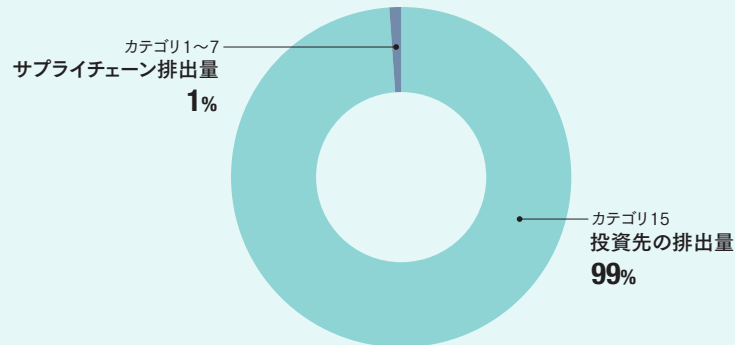
Scope1およびScope2については、再生可能エネルギー由来の電力を活用するオフィスビルへ移転したことにより、2022年度に実質ゼロを達成しました。今後もこの状態を維持することを当面の目標として掲げ、自社活動における

環境負荷低減に努めてまいります。

Scope3については、その大部分が投資先企業の排出量 (カテゴリ15) で占められています。数年単位で投資先企業や業種が入れ替わるプライベート・エクイティ・ファンドの特性上、ポートフォリオ全体としての排出量削減目標を設定することは難易度が高く、現時点では策定に至っておりません。当社は、まずは個々の投資先企業との対話を通じて、気候変動への対応の重要性への理解を促すとともに、各社におけるGHG排出量削減に向けた取り組みを支援してまいります。

Scope 3

(バリューチェーン全体の排出、2024年度)



* 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。* スコープ3 (カテゴリ1~7) では、以下の上流活動に伴う排出量が対象となります。

カテゴリ1: 購入した製品・サービス / カテゴリ2: 資本財 / カテゴリ3: エネルギー関連のその他の活動 / カテゴリ4: 輸送および配送 / カテゴリ5: 事業所から発生する廃棄物 / カテゴリ6: 出張 / カテゴリ7: 従業員の通勤

* スコープ3のカテゴリ8~14については、事業の性質上該当はございません。* スコープ3のカテゴリ15 (投資先の排出) は、投資先のScope1・2の一次データを優先し、未取得先は「売上高×セクター別炭素強度×投資割合」で推計して算定しています。

* 「GHG排出量の算定に関する補足」は、アント・キャピタル・パートナーズのウェブサイト (<https://www.antcapital.jp/sustainable-support/sustainability-report-2/>) をご参照ください。

投資先企業におけるESGの推進

当社は、投資先企業におけるESG推進を、持続的な企業価値の向上と適切なリスク管理を支える重要な要素と位置付けています。この考えのもと、投資先企業のESG推進状況を継続的にモニタリングし、企業価値の向上に向けた施策の検討に役立てると共に、人的資本に関する指標を中心に定量的な開示を行っています。

Environment

当社は、GHG排出量の算定・管理を中心に、投資先企業が自社の環境負荷を適切に把握し、事業特性や成熟度に応じて管理水準を段階的に高度化できるよう支援しています。これにより、将来的な規制動向やサプライチェーンからの要請にも対応可能な体制の構築が進むよう取り組んでいます。

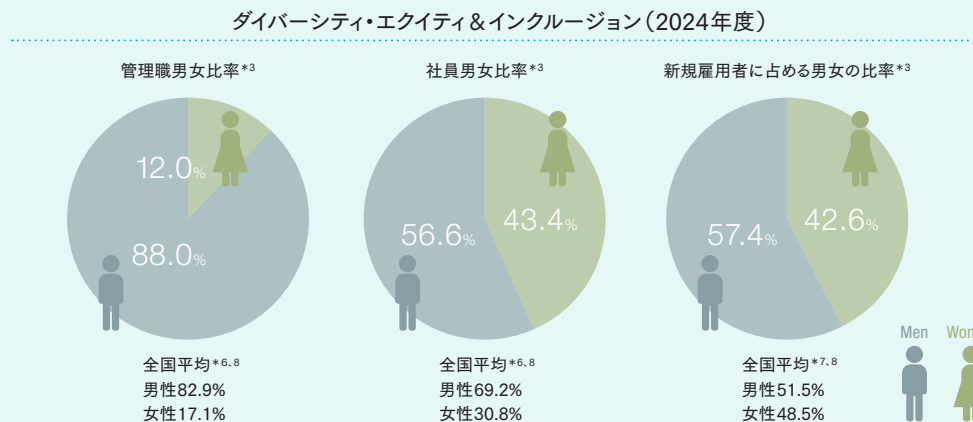
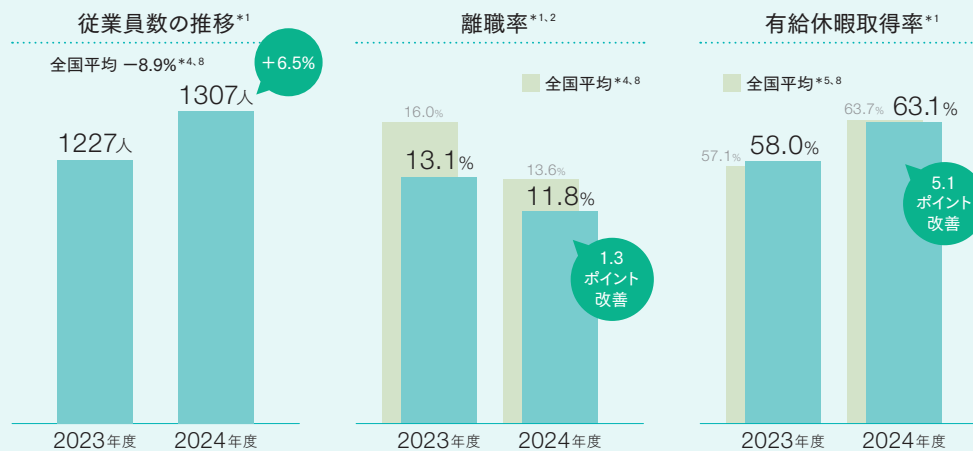
Governance

当社は、ガバナンスを成長機会を捉えるための重要な基盤として考えており、透明性の高い意思決定プロセスや実効性のある内部統制の整備を通じて、経営の質とスピードを高め、企業価値の向上につなげています。さらに、当社の強みであるAI・DX支援室によるサイバーセキュリティ強化支援を通じて、投資先企業のサイバーリスク管理体制の高度化にも取り組んでいます。

Social

働きがいと働きやすさを両立し、多様な人材が活躍できる職場環境を整備することは、企業の持続的成長に不可欠です。従業員数は前年度比で増加し、投資先企業の業績向上が雇用創出につながったものと考えています。また、離職率は前年度から改善し、人材の定着につながる職場環境整備が進んでいると評価しています。一方で、有給休暇取得率、管理職男女比率、新規雇用者の男女比率は、全国平均には達していません。とりわけDE&Iの推進は中長期的に取り組むべき課題であることから、引き続き投資先企業と連携し、魅力ある職場づくりを進めることで、改善を図ってまいります。

- *1 2023年度および2024年度の実績値の報告があった企業を対象に集計しています
- *2 離職率=離職者数÷期初の従業員数×100(正規・非正規雇用を含む)
- *3 2024年度の実績値の報告があった企業を対象に集計しています
- *4 出典:厚生労働省「雇用動向調査」(2023・2024年)
- *5 出典:厚生労働省「就労条件総合調査」(2023・2024年)
- *6 出典:厚生労働省「雇用均等基本調査」(2024年度)
- *7 厚生労働省「雇用動向調査」(2024年)
- *8 比較の妥当性を高めるため、全国平均値は「企業規模30~99人」の区分を参照しています



オークスモビリティ株式会社

AUX Mobility Inc.

廃車から再生プラスチックをつくる 「Car to Car」サーキュラーエコノミーの構築を目指して

☑分断された再生プラスチックのバリューチェーンのハブとして、解体会社と部品・完成車メーカーを一気通貫でつなぐ

所在地：〒160-0023 東京都新宿区西新宿1-24-1

代表者：代表取締役 市川進一

事業内容：インターネットオークションによる古物の売買、クラウドサービスの開発、販売、コンサルティング、トランザクションデータの取得、解析

「工業製品のリユース最大化による資源活用の改善・最大化」をパーパスに掲げる

オークスモビリティ株式会社は、中古車や損害車をリユース・リサイクルし、循環型社会の実現を目指す企業です。同社は、事故や災害などによって損傷した車両や中古車を対象とした、日本最大級のバイヤー数を誇る自動車オークションを運営しており、2020年の創業以降、取扱台数は約8倍に拡大し、現在は年間6万台を超える規模に成長しました。



オークスモビリティは今、そのネットワークや独自のノウハウを活かして、廃車から新車の製造に使われる再生プラスチックをつくるという、難易度の高い領域への挑戦を、様々な企業を巻き込んで推進しています。この挑戦をリードする、オークスモビリティの稲垣事業開発部長にお話を伺いました。

国内で年間260万台発生する 使用済み自動車

日本では、修理や再利用が難しくなった自動車、いわゆる使用済み自動車（ELV = End-of-Life Vehicles）が年間約260万台^{*1}

発生しています。当社では、こうした車両のリサイクル率を高めることが、資源制約や脱炭素の観点からも重要なテーマだと考えてきました。

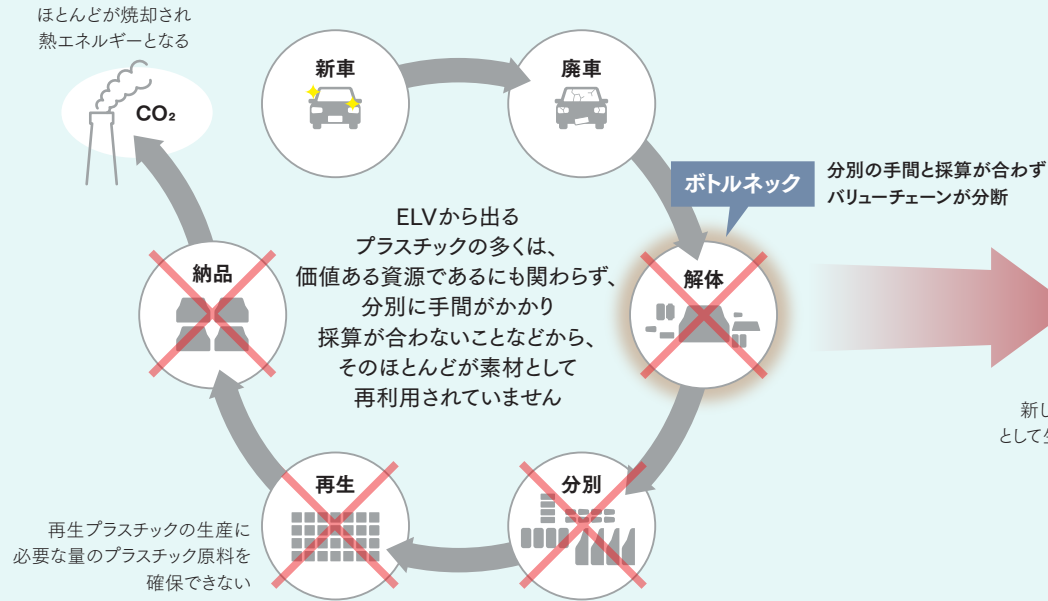
ELV由来の再生プラスチックの 使用義務化の波

近年、脱炭素の観点からプラスチックのリサイクル拡大の動きが加速しています。欧州では、自動車に使用されるプラスチックについて、再生材の使用を義務付ける規制の導入が進んでおり、将来的には新車に使われるプラスチックの一定割合をELV由来の再生プラスチックとすることが求められる見通しです。^{*2}



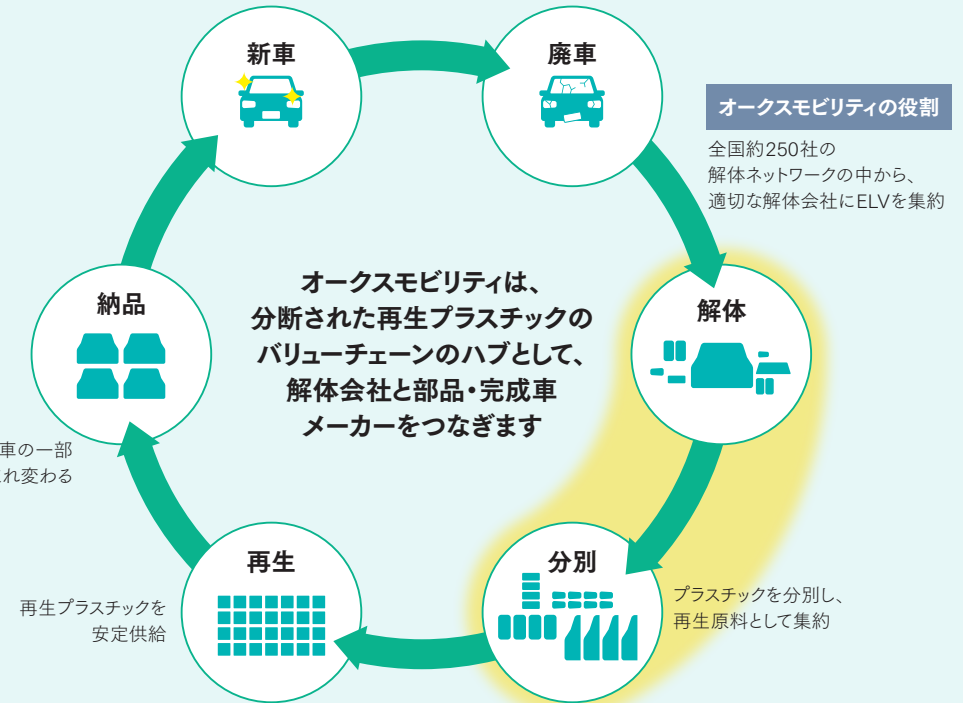
現状

ストップする循環



目指す姿

Car to Carの持続可能なサーキュラーエコノミーの実現



達成が期待されるインパクト

Car to Car
の実現

年間のCO₂排出削減量の試算値
年間約**250**トン^{*3}

↑ 再資源化ELV
年間約**10,000**台
(新たに分別・リサイクルへ)

持続可能な未来へ



これに伴い、再生プラスチックの安定供給体制の構築は、日本の自動車産業にとって、将来の輸出競争力を左右する重要な要素となっています。

リサイクルを阻む「構造的なボトルネック」

日本国内の現状を見ると、ELVに含まれるプラスチックの多くは、焼却時の熱を利用する「サーマルリサイクル」にとどまり、素材として再び利用する「マテリアルリサイクル」は十分に進んでいません。その背景には、リサイクルの拡大を妨げる構造的なボトルネックが存在します。

解体の現場では、バンパーなどのプラスチ

ック部品は細かな分別に手間がかかるうえ、少量では引き取り価格が低く採算が合いにくいいため、十分に分別されないまま破碎工程に回されることが一般的です。その結果、再生プラスチックを利用したい企業にとっては、適切に分別された原料の十分な確保が難しい状況にあります。

さらに、解体からマテリアルリサイクルまでの工程には多くの企業が関わるにもかかわらず、全体を俯瞰し調整する役割が不在であることも、大きな課題となっています。

「資源循環のハブ」として全体をつなぐ

当社は、こうした課題に対し、「資源循環の

ハブ」として機能することを目指しています。当社には年間6万台を超える車両が集まり、その取扱台数は年間二桁%のスピードで成長しています。完成車メーカーがマテリアルリサイクルを実現するためには、安定的に相当台数を取り扱う当社のような存在が必要になると考えております。

また、全国約250社の解体会社とのネットワークがあり、それぞれの設備や得意分野を把握しているため、適切な分別・回収体制を構築することが可能です。

このような強みを活かして、商社、素材メーカー、部品メーカー、完成車メーカーとの継続

的な対話を通じて各プレイヤーの制約やニーズを整理し、皆が参画しやすい資源環境の仕組みづくりを進めています。

Car to Carの資源循環が当たり前になる社会を目指して

現在、当社では年間10,000台のELVを新たにリサイクルの流れに乗せることを目標としています。この取り組みが実現すれば、年間約250トンのCO₂削減効果が期待されます。*3

当社は、実証を通じて事業モデルを確立し、Car to Carの資源循環を持続可能なビジネスとして社会に定着させることを目指してまいります。



*1 自動車リサイクル促進センター（JARC）調べ（2024年実績）

*2 欧州連合（EU）が定めるELV規則（End-of-Life Vehicles Regulation）。現在、再生材の使用義務を含む規則強化に向けた改正案の審議が進められている

*3 CO₂削減効果は、環境省「平成28年度低炭素型3R技術・システム実証実験事業「使用済自動車由来PP部品の効率的な再生材生産プロセスの検証」（いその株式会社）の排出源単位に基づく試算値です。ELV1台あたりPP部品回収量10kgを前提に、バージン材製造およびASR処理の回避によるCO₂削減から、輸送・粉碎・再生材製造工程での排出量を差し引いて算出しています。なお、同報告書の算出手段ではPP回収量に対する歩留まり損失が織り込まれていないため、本試算では、同報告書の実験データ等から総合歩留まりを84.2%（PP純分率96.7%×選別歩留まり96.8%×工程歩留まり90.0%）と推定し、より実態に即した削減効果を算出しています。削減量は（1台あたり削減量）×（年間対象台数10,000台）で算出しており、実際の削減量は回収量・歩留まり・処理条件等により変動します。

MESSAGE from THE TEAM

ご担当者さまからのメッセージ

オクスモビリティ株式会社 事業開発部長 稲垣 仁さん

オクスモビリティの立ち上げメンバーであり、事業拡大の過程で解体会社に出向し、使用済み自動車の解体に従事した経験を持つ。解体現場の事業構造と資源循環の全体像の双方に精通。

この取り組みをさらに広げ、国内で先行するペットボトルの水平リサイクルのように、Car to Carの資源循環が当たり前になる社会を作りたいと思っています。



当社担当より

オクスモビリティさんの取り組みは、業界の構造を変え得るポテンシャルがあり、今後の展開を非常に楽しみにしています。再生プラスチックの資源循環をさらに広げていけるよう、引き続き伴走してまいります。

パイアウトインベストメントグループ
パートナー 山田真也（写真右）、プリンシパル 中村 健（同左）



株式会社ビーライン

BEELINE Corporation.

一人ひとりとの対話から始まった 組織変革—従業員のウェルビーイング を起点に、事業成長へ—

- ☑ 従業員との対話を起点にした人事制度改革で、離職率が大幅に低下
- ☑ 「自分たちの会社」と誇れる組織へ—全員参画型の経営を実現

所在地：〒880-0121 宮崎県宮崎市大字島之内6284番地2(宮崎本社)

〒816-0912 福岡県大野城市御笠川6丁目5-19(福岡本社)

代表者：代表取締役社長 日高慎介

事業内容：自動車用タイヤ及びホイール販売事業

株式会社ビーラインは、宮崎県を発祥とし、九州を中心に西日本で70店舗超のタイヤ専門店を展開する企業です。品質を妥協しない高いコストパフォーマンスと、スタッフの確かな技術力が支える圧倒的なタイヤ交換スピード——九州エリアで高い知名度を誇る同社の強みは、まさに現場力にあります。

2025年1月、ビーラインは私どもアント・キャピタル・パートナーズ（以下、アント）の下を離れ、株式会社オートボックスセブン（本社：東京都江東区、代表取締役社長 堀井勇吾）様の子会社として、全国展開への新たな一歩を踏み出しました。

全90名との対話から始まった改革 — 昼休みの全店閉店という決断

その躍進を支えているのは、社員一人ひとりが誇りを持って働く強い組織力です。ここでは、ビーラインとアントが共に取り組んだ組織力強

化の軌跡をご紹介します。

変革の出発点は、アントメンバーによる全90名の従業員一人ひとりとの対話です。「繁忙期は休憩中も十分に気が休まらないこともある」「毎日タイヤを交換するだけで将来のキャリアプランに不安がある」——こうした切実な声に真摯に向き合い、ビーラインとアントは、働きがいのある環境を目指し、給与制度の改善、福利厚生制度の拡充、年間休日の107日から120日への引き上げなど、従業員のウェルビーイング向上を起点とした様々な施策を一斉に導入しました。



宮崎東店のみなさん：高い技術と抜群のチームワークで、丁寧かつ速いタイヤ交換サービスを提供。近くの小学生が通りかかると、「こんにちは！」と挨拶をしあうのが日課であり、地域に愛される店舗となっている。



中でも象徴的だったのが、昼休みの全店閉店という決断です。昼の時間帯の売上は全体の約1割を占めており、容易な判断ではありません。それでも、人材を守ることを最優先とし、実行に踏み切りました。あわせて、従業員アンケートで「働きやすい店舗づくり」への要望を

集め、投票で優先順位をつけたうえで店舗改修を進めるなど、現場の声を経営に反映する仕組みも整備。従業員からは「硬直的だった制度を、自分たちの声でより良く変えられるという認識が変わった」との声が寄せられ、高かった離職率は大幅な改善へと向かいました。

「全員経営」への転換

——ビジョン策定から事業成長へ

働く環境の改革を通じて、「自分たちの手で会社を作っていく」というオーナーシップが



タイヤデザインの“滑らない”消しゴム：社員の発案で、受験や就職活動を控えた高校3年生に、合格と交通安全を祈願したオリジナルの消しゴムを贈呈している。

社内に芽生え、現場発の提案が活発化してきました。この機運を捉え、次のステップとして取り組んだのが、従業員一人ひとりが主体的に参画する「全員経営」への転換です。

計16回にわたるワーキンググループでは、ビーラインの社員とアントメンバーが「将来どのような会社にしていきたいのか」「強みと弱みは何か」「どのような施策を実行すべきか」を徹底的に議論。その成果として、ミッション・ビジョン・バリュー (MVV) と中期経営計画を策定し、組織体系や人事制度をMVVに連動させることで、個人の成長が企業の成長に直結する仕組みを構築しました。加えて、代表取締役集中していた決裁権の移譲と電子決裁の導入により、自律的かつ効率的な意思決定体制

を確立。こうした人材定着と組織基盤の強化が、タイヤ画像診断AIの導入やFC出店の加速といった成長戦略の実行力を高め、着実な事業拡大へとつながりました。

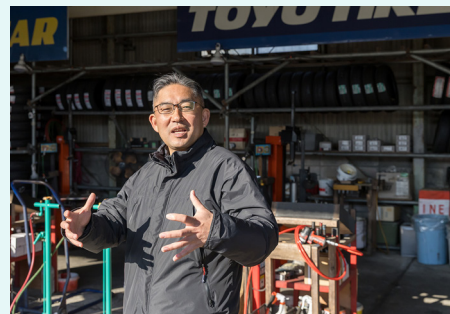
人的資本への投資が、持続的な成長を支える

こうした変革を経て、ビーラインは全国企業グループの一員へと成長を遂げました。社員数の増加に伴い組織が拡大した現在も、低い離

職率を維持し、従業員エンゲージメント（会社への愛着・貢献意欲）の調査でも高い水準を記録しています。かつて退職した社員が「会社が良くなったと聞いた」と再び戻ってきたことは、戻りたいと思える職場が実現できた何よりの証。共に変革に挑んだ私たちにとっても大きな喜びでした。ビーラインの歩みは、人的資本への投資が企業の持続的な成長を支えることを力強く示しています。

MESSAGE from THE TEAM

ご担当者さまからのメッセージ



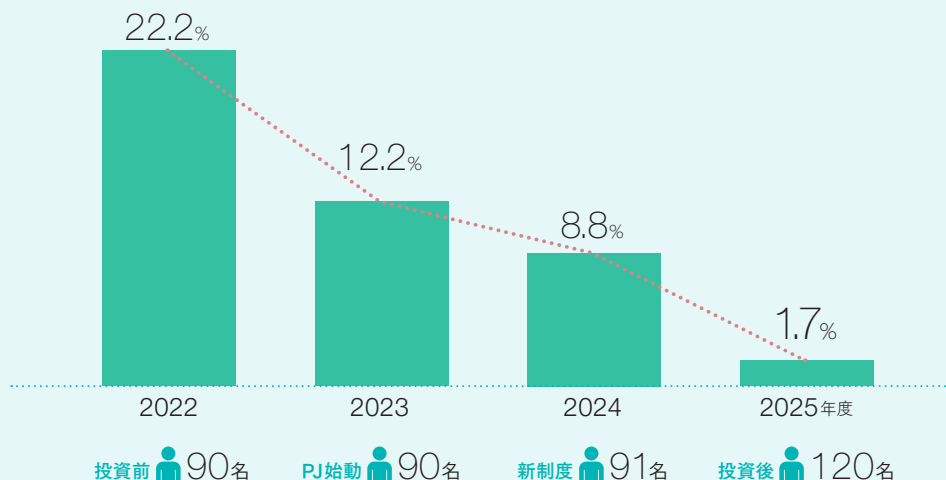
株式会社ビーライン 人事総務課 マネージャー T.K.さん

労働環境改善と業務フローの仕組みづくりにより、エンゲージメントが劇的に向上し、離職率は22.2%から1.7%へ激減しました。代表者のみの決裁から部門への権限委譲と電子決裁へ移行したことで、業務効率が大幅に向上。人による管理から、仕組みによる組織運営へと進化を遂げました。例えるなら、船長一人が判断していた手漕ぎ舟が、乗員と電子機器に役割が分散された自動航行船へとアップグレードしたような状態です。

離職率の推移

Turnover Rate

22.2%→1.7%へ大幅改善、社員数は90名から120名へ拡大



当社担当より

「宮崎発の全国企業を作りたい」——そんな日高さんの想いに応えられるか、たくさん悩み進めてきましたが、社員一人ひとりが考え動かし会社へと変わっていく姿を間近で見ることができ、心から幸せに思います。オートボックスという起爆剤を得て全国へ打って出るフェーズへ。ビーラインでタイヤ交換をしてもらう日が楽しみです。



パイアウトインベストメントグループ ディレクター 中村貴博

株式会社アートワークスタジオ

ARTWORKSTUDIO Inc.

持続可能な成長の原動力は“人” アートワークスタジオのエンゲージメント を高める職場環境づくり

☑ ライフステージに寄り添う福利厚生へ「前払い退職金制度」の導入

所在地：〒650-0024兵庫県神戸市中央区海岸通8番

代表者：代表取締役 荒西俊和

事業内容：オリジナル照明・インテリア雑貨の企画、輸入卸、インテリアショップおよびWEBショップの運営

アートワークスタジオは、「こだわりを積み重ねることで、理想のかたちをつくりたい」という理念のもと、個性豊かなオリジナルデザインのものづくりへの挑戦を続けてきました。光だけでなく影の美しさにまでこだわる同社の照明は、多くのファンに支持され、着実な成長を遂げています。

この成長を支えるのは、従業員一人ひとりの貢献に他なりません。事業の更なる発展には、組織を支える“人”が働きがいを感じ、将来にわたって安心して活躍できる環境を整えることが重要です。アートワークスタジオと、私たちアント・キャピタル・パートナーズは、同社の「こだわり」という個性を大切にしながら、従業員がより高い意欲を持って活躍できる職場環境づくりを共に推進しています。

将来への不安を減らし、
安心して働ける会社へ

人生100年時代を迎える中、老後の生活資金の確保は個人だけでなく社会全体の課題

です。一般的に中小企業は、大企業に比べて企業年金などの資産形成制度が十分に整備されていないケースも多く、従業員にとって将来への不安要因となりやすい状況があります。こうした状況を踏まえ、アートワークスタジオは、「従業員の退職後・老後の備えを充実させ、今も将来も、より豊かな生活を送ってほしい」という想いから、福利厚生制度の強化に踏み切りました。

ライフステージに寄り添う柔軟な制度設計

既に運用している退職金制度を維持した上で、新たに「前払い退職金制度」を追加導入し、より手厚い福利厚生を整えました。



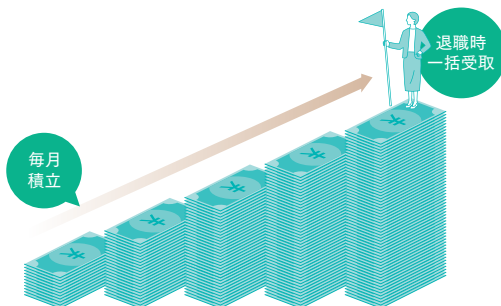
既存の退職金制度は、会社が積み立てた資金を退職時に一括で受け取る仕組みですが、これに加えて導入した新制度では、毎月の給与に一定額を上乗せして支給します。これにより、従業員は資金を柔軟に活用できるようになり、NISA（少額投資非課税制度）やiDeCo

（個人型確定拠出年金）を活用した資産形成や教育資金への充当など、ライフステージに応じた選択が可能となります。

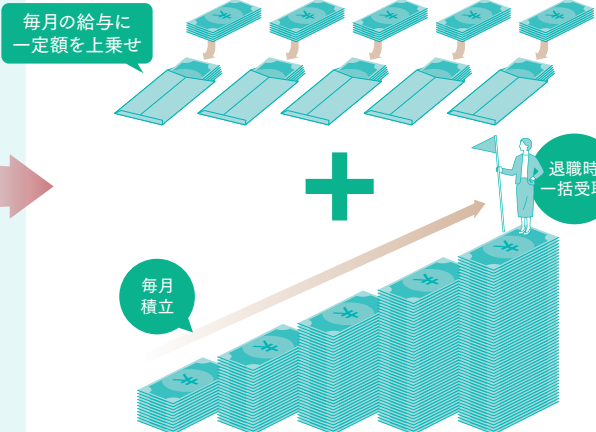
さらに、制度導入に合わせて、金融リテラシー向上を目的とした情報提供も行いました。資産運用のメリットとリスクを正しく理解してもら

従来 = 退職金一括受け取り

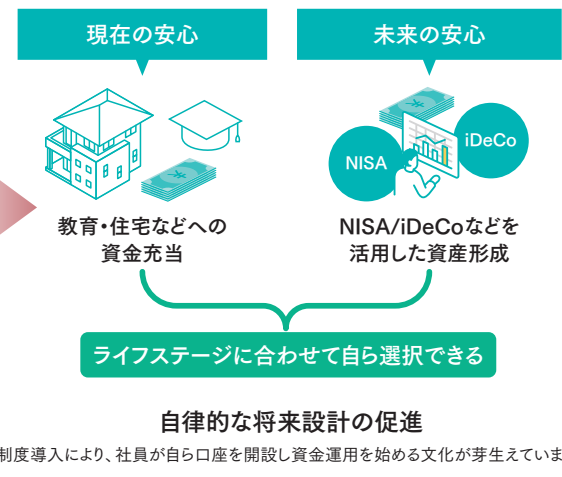
会社が毎月積み立てた資金を、退職時に従業員が一括で受け取る制度。



新制度 = 既存の退職金 + 前払い退職金 (追加導入)



前払いで受け取った資金の活用イメージ



ことで、従業員が自律的に将来を設計できるように伴走支援を行っています。

未来への安心が、のびやかな創造性につながるように

制度導入から1年足らずですが、社内では「将来に向けた備え」に対する意識の変化が表れ始めています。実際に自ら証券口座を開設し、運用を開始した従業員も出てきており、

自律的な資産形成の文化が芽生え始めています。

私たちは、こうした取り組みは、従業員の将来への安心感を高めるだけでなく、組織全体のエンゲージメント向上に繋がると考えています。これからもアートワークスタジオの皆さまと力を合わせ、従業員の皆さんが「いま」のクリエイティブな仕事に集中できる組織作りをともに進めていきます。

MESSAGE from THE TEAM

ご担当者さまからのメッセージ

前払退職金制度の導入にあたっては、分かりやすい制度設計と資産運用への理解促進に苦勞しました。制度導入をきっかけに投資について調べたり、実際に資産運用を始める社

員も見られるようになり、将来設計への意識が高まっています。今後も従業員の今と将来の双方に寄り添った制度運用を継続していきたいと考えています。

株式会社アートワークスタジオ 管理部 大南麻沙子さん

当社担当より

アートワークスタジオは、従業員のみなさまが自社や自社製品に誇りと愛をもって活動されていることを、ご縁をいただいた直後からとても強く感じておりました。大南さんのがんばりもあり導入ができた本制度が、みなさまのさらなる活躍を後押しする一助となり、iDeCoの活用など「投資」という観点から、あらためて会社全体を俯瞰するきっかけになればと期待しています。



ソリューションインベストメントグループ パートナー 安藤 慶



アント・キャピタル・パートナーズについて



投資件数 184件 **184** Companies*

累計運用金額 2,500億円以上 Over **250** Billion Yen*

*2026年3月15日時点

弊社は、2000年に設立した国内プライベート・エクイティ・ファンドの草分け的存在で、これまでにバイアウトインベストメントグループ、ソリューションインベストメントグループ合わせてその累計運用額は2,544億円にのびます。

創業以来の徹底した投資先企業へのハン

ズオン支援や資本構成の再構築支援（非公開化を含む）に加え、ESG・SDGsへの対応、AI/DXの活用・推進、海外特にアジア展開等を積極的に支援することにより投資先会社の企業価値を高め、高いパフォーマンスを確保する投資戦略をとってきています。

大学との連携

慶應義塾大学総合政策学部・保田隆明研究室との連携を通じ、当社のサステナビリティ施策をテーマとした分析・提言プロジェクトを実施しました。本プロジェクトでは、当社が実務知見を共有する一方で、学生の皆様による高度な分析から多くの示唆をいただきました。当社は、学生に対して実践的な学習機会を提供することで、次世代の人材育成に貢献して参りたいと考えています。



保田隆明研究室の皆様と当社メンバー

Company name アント・キャピタル・パートナーズ株式会社

Established 2000年10月

Representative Director and President 代表取締役社長 飯沼良介

Location 〒100-6390 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸の内ビルディング27階

Business description 未上場株式などへの投資業務および投資事業組合の運営管理業務

Shareholders 役職員、農林中央金庫、三井物産企業投資株式会社

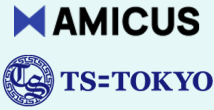
Subsidiaries アント・ソリューション・パートナーズ株式会社(100%子会社)

アント・イノベーションズ株式会社(100%子会社)

投資先企業一覧

2026年3月15日時点

Buyout Investment >



髯アミクス

出張型修復サービスフランチャイズの運営
ビル内外装リフォーム事業の運営

独立の味方です。 **アントレ**

髯アントレ

独立・開業領域における
求人メディアの運営



髯ヴィ・エス・テクノロジー

マシンビジョン用の光学レンズ、
光学部品、照明装置の開発、設計、製造



オークスモビリティ髯

事故現状車の
オークション事業



髯JULIA IVY

アイブソリューション技術
「HOLLYWOOD BROW LIFT」の
提供及び専用商材のEC販売



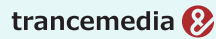
髯テクノスジャパン

企業向け経営・業務システム
におけるDX推進事業



髯デザインワード

ネイルスクール、
ヘア&メイクアップスクールの運営



髯トランスメディアGP

店舗向けアプリ開発事業、
ポイントメディア向け広告事業



髯ニューオークボ

生パスタ・スパゲティ・マカロニの
製造販売及び生パスタ専門店の運営



髯フェニックスインターナショナル

ニットウェアを中心とした
アパレル製品の企画・製造・輸出入・卸売



髯ブリアンファ

ネイル関連溶剤・資材・
まつ毛関連商材の製造販売



髯メック

医師国家試験対策予備校、
大学医学部向け教育支援、
医師国家試験対応模擬試験作成、
出版、医師人材紹介業の運営

Solution Investment >



髯アートワークスタジオ

オリジナル照明・インテリア雑貨の輸入卸、
インテリアショップ、Webショップの運営



髯N-LaBo

鍼灸施術等の提供・化粧品等の企画・
販売。美容鍼灸ブランド「銀座ハリッチ」や
睡眠専門鍼灸「NEL」を展開



髯キノシタ

商業施設、飲食店、オフィス等向けの
業務用家具の製造・卸事業を展開



髯シーワン*

倉庫管理・流通加工、
アニメグッズ企画販売



立石フィルター髯

空調用フィルターの
販売・設置工事・メンテナンス等



トリニティ髯

スマートフォンアクセサリ
製品の企画・開発・販売



髯ビジコンネクスト

非上場オーナー企業向け
資本・保険コンサルティングを提供



髯ビット*

工業用フィルターや
空調機器の販売・メンテナンス等



髯プレミアム及び
髯マインドウェイブ*

シール・ステッカー・ラベル等の製造・販売、
カードスリーブやステッカー等のOEM販売、
ECサイトを通じてのオリジナル
キャラクターグッズの企画販売

髯midi

髯midi*

天然石及びアクセサリパーツの
ECサイト運営及び販売

*アント・ソリューション 6号ファンドより投資

Vision

最も人を想い、最も信頼に応える投資会社になる

Striving to be the most people-oriented and trustworthy investment company

- 投資先企業の大切な想いと真摯に向き合い、最良の未来を築く
- 誰よりも投資の意義を問い、時代のニーズを捉えた新たな価値創造に挑む
- 個を尊重し、高め合い、熱意を持って限界を超える

